

一関市工業用水道事業経営戦略

平成 29 年3月
一 関 市

I	経営戦略策定の趣旨	1
II	計画期間	1
III	事業概要	1
1	事業の概況	1
(1)	給水	1
(2)	施設	1
(3)	料金	2
(4)	組織	2
2	これまでの主な経営健全化の取り組み	2
(1)	業務の効率化	2
(2)	施設の効率化	2
3	経営分析	3
(1)	経常収支比率	3
(2)	料金回収率	3
(3)	施設利用率	4
IV	将来の事業環境	5
1	水需要の予測	5
2	料金収入の見通し	5
3	施設の見通し	5
4	組織の見通し	5
V	経営の基本方針	5
VI	投資・財政計画	6
1	投資・財政計画	6
2	投資・財政計画の策定に当たっての説明	7
(1)	収支計画のうち投資についての説明	7
(2)	収支計画のうち財源についての説明	7
(3)	収支計画のうち投資以外の経費についての説明	7
3	投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要	8
(1)	投資についての検討状況等	8
(2)	財源についての検討状況等	8
VII	経営戦略の事後検証、更新等について	8

I 経営戦略策定の趣旨

本市の工業用水道事業は、良質で豊富低廉な工業用水を供給することをもって、事業者の工業用水調達コストの節減に資することを目的として、旧藤沢町において創設された事業です。

企業誘致にあわせて工業用水道事業を創設し、地域の経済活動と雇用の確保に貢献してきた経過がありますが、供用開始から約30年が経過し、今後の施設の大規模更新に向けた備えが必要になってきています。

今後においても、良質な工業用水を低廉な料金で安定的に供給しながら、将来の施設の大規模更新に向けた健全な経営を行っていくために中長期的な経営の基本計画として経営戦略を策定するものです。

II 計画期間

平成29年度～平成38年度（10年間）

III 事業概要

1 事業の概況

(1) 給水

項目	内容
事業の名称	一関市藤沢工業用水道事業
供給開始年月日	昭和62年1月5日
給水区域	藤沢町砂子田地区
給水先事業所数	2事業所
契約水量	1,284 m ³ /日
一日平均配水量	997 m ³

(2) 施設

① 浄配水施設

◆水源・・・地下水

◆施設数

施設種別	施設数
浄水場設置数	1
配水池設置数	1

◆配水能力

現在配水能力	2,100 m ³ /日
計画配水能力	2,100 m ³ /日

②水道管

管種別	延長
送水管	4,062m
配水管	4,125m
合計	8,187m

(3) 料金

工業用水道料金は、基本料金、超過料金及びろ過料金の合算額で算出します。

料金の種別	内容	料金の額(1月につき)
基本料金	基本使用水量に当該月の日数を乗じて得た水量に右欄の料金の額を乗じて得た額	1立方メートル当たり45円
超過料金	月間使用水量を超過して使用した水量に右欄に掲げる料金の額を乗じて得た額	1立方メートル当たり80円
ろ過料金	管理者がろ過して給水した水量に右欄に掲げる料金の額を乗じて得た額	1立方メートル当たり38円

※ この料金体系は、供給開始時から改定していません。

なお、この料金体系には、資産維持費（将来の更新投資を料金に織り込む手法）を含んでいません。

(4) 組織

工業用水道事業に係る全ての業務について、業務が類似する水道事業と同じ部署で行っているため、工業用水道事業に属する職員はいません。

2 これまでの主な経営健全化の取り組み

(1) 業務の効率化

年度	内容
S61	類似事業である水道事業と同じ部署で施設管理、事務を行うことによる効率化

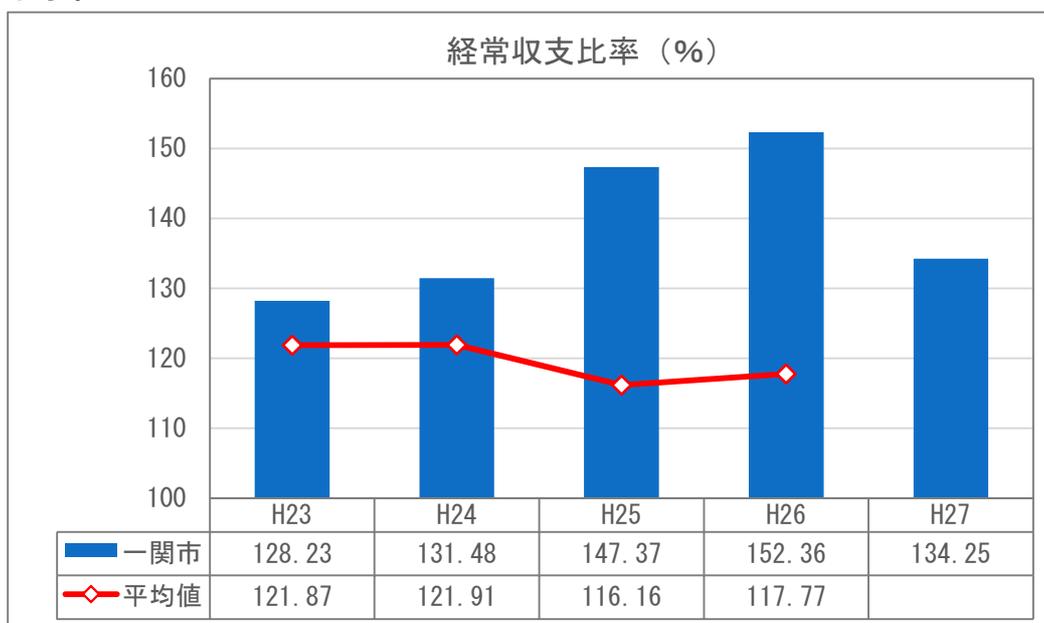
(2) 施設の効率化

年度	内容
S61	施設監視システムによる施設稼働状況の把握や故障警報自動通報装置による緊急時の対応の効率化
H12	インバータ利用による消費電力の抑制や施設稼働の効率化

3 経営分析

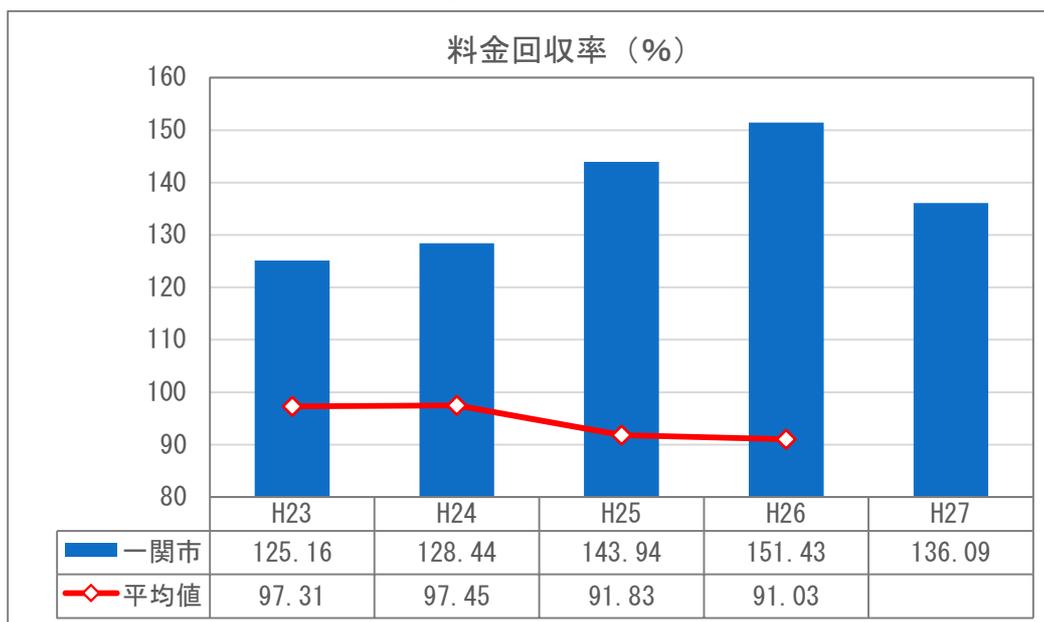
(1) 経常収支比率

本市の工業用水道事業の経常収支比率は 134.25%（平成 27 年度）で、収支が黒字であることを示す 100%以上となっています。工業用水道事業経営指標（総務省の統計資料）の規模別区分により極小規模に分類される類似団体（以下、「類似団体」という。）と比較しても高い水準にあり、安定した収益性を確保しています。



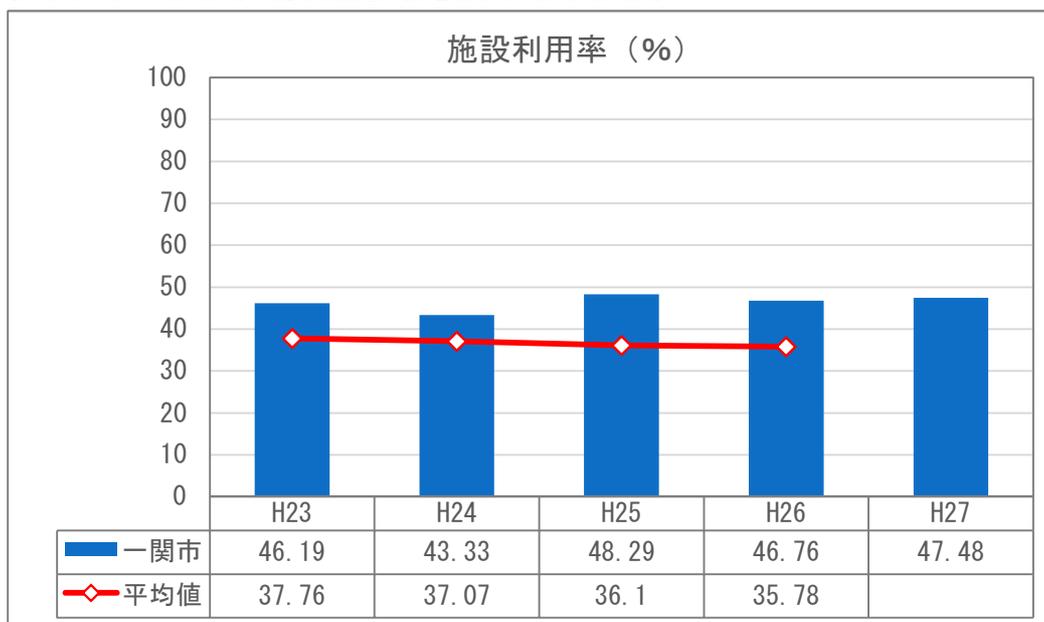
(2) 料金回収率

本市の工業用水道事業の料金回収率は 136.09%（平成 27 年度）で、給水に要する費用の全てが料金で賄われていることを示す 100%を超えていることから、概ね健全な状況にあるといえます。



(3) 施設利用率

1日配水能力に占める1日平均配水量の割合を示す施設利用率は47.48%（平成27年度）です。本市の工業用水道事業の施設利用率は類似団体と比較して高い水準にあるものの、その数値は概ね50%程度であり、一日平均配水量の面から見れば施設能力の半分程度は遊休状態にあることがわかります。今後は、1日最大配水量に配慮しつつ、将来の水需要の動向を見極め、施設更新時に施設のダウンサイジングを検討する必要があります。



IV 将来の事業環境

1 水需要の予測

今後も現在の契約水量 1,284 m³/日を維持していく見込みです。

2 料金収入の見通し

現在の契約水量を維持していく見込みのため、概ね現在の料金収入を維持できる見込みです。

3 施設の見通し

構造物や水道管の更新期が到来していないため、計画期間においては大規模な更新事業を予定していません。

4 組織の見通し

今後においても、工業用水道事業に係る全ての業務について、業務が類似する水道事業と同じ部署で行う予定です。

V 経営の基本方針

本市では、次の2つの基本方針に基づき事業経営を行い、今後も良質な工業用水を低廉な料金で安定的に供給し続けます。

基本方針

- ◇良質な工業用水の安定供給
- ◇低廉な工業用水道料金の維持

VI 投資・財政計画

1 投資・財政計画

		【前期】					(単位：千円)
行 番号		平成29年度 2017	平成30年度 2018	平成31年度 2019	平成32年度 2020	平成33年度 2021	
1	収入 (税抜き)	収入	35,922	35,872	35,872	35,872	35,872
2		料金収入	34,383	34,383	34,383	34,383	34,383
3		長期前受金戻入(非現金)	1,521	1,471	1,471	1,471	1,471
4		その他収入	18	18	18	18	18
5		支出	31,833	29,582	28,174	27,570	27,399
6		施設維持管理費	16,138	16,255	16,378	16,508	16,644
7		減価償却費(非現金)	10,872	12,131	10,729	10,126	9,953
8		資産減耗費(非現金)	3,500	0	0	0	0
9		企業債利子	1,323	1,196	1,067	936	802
10		純利益	4,089	6,290	7,698	8,302	8,473
11	資本(税込み) 支出	支出	29,599	6,506	6,634	6,766	6,900
12		建設改良費	23,220	0	0	0	0
13		企業債償還金	6,379	6,506	6,634	6,766	6,900
14		収支差引	▲ 29,599	▲ 6,506	▲ 6,634	▲ 6,766	▲ 6,900
15	財源繰越額	38,545	48,989	59,311	69,502	79,557	
16	企業債残高	62,613	56,107	49,473	42,707	35,807	

		【後期】					(単位：千円)
行 番号		平成34年度 2022	平成35年度 2023	平成36年度 2024	平成37年度 2025	平成38年度 2026	
1	収入 (税抜き)	収入	35,872	35,872	35,872	35,872	35,856
2		料金収入	34,383	34,383	34,383	34,383	34,383
3		長期前受金戻入(非現金)	1,471	1,471	1,471	1,471	1,455
4		その他収入	18	18	18	18	18
5		支出	28,061	27,792	27,807	27,810	27,720
6		施設維持管理費	16,786	16,936	17,093	17,258	17,431
7		減価償却費(非現金)	9,950	10,330	10,330	10,294	10,104
8		資産減耗費(非現金)	660	0	0	0	0
9		企業債利子	665	526	384	258	185
10		純利益	7,811	8,080	8,065	8,062	8,136
11	資本(税込み) 支出	支出	13,636	7,175	7,318	3,747	3,820
12		建設改良費	6,600	0	0	0	0
13		企業債償還金	7,036	7,175	7,318	3,747	3,820
14		収支差引	▲ 13,636	▲ 7,175	▲ 7,318	▲ 3,747	▲ 3,820
15	財源繰越額	83,471	93,235	102,841	115,979	128,944	
16	企業債残高	28,771	21,596	14,278	10,531	6,711	

2 投資・財政計画の策定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

目標

◇施設の適正な管理により安定供給を継続する

① 構造物及び施設の更新

計画期間において、予定している更新工事は次の表のとおりです。

年度	内容	事業費(税込)
H29	三本松送水ポンプ更新	23,220 千円
H34	新城沢浄水場逆洗ポンプ更新	6,600 千円

② 水道管の更新

計画期間においては、水道管の更新を予定していません。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

目標

◇企業債借入額:企業債の借入を行わない

◇財源繰越額:計画期間末時点で1億円

① 工業用水道料金

今後においても現在の契約水量を維持する見込みであり、経常収支比率や料金回転率も概ね健全な状況であることから、計画期間中の料金改定は見込んでいません。

将来の更新需要への備えとして、目標に掲げた財源繰越額1億円(計画期間末時点)については、現行の料金水準のまま、達成できる見込みです。

② 企業債

今後においても供給先事業所が増減する見込みがないため、企業債の借入による投資財源の世代間の公平性を確保する必要がないことから、原則として企業債の借入を行わない予定です。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 委託料

計画初年度である平成29年度と同額で見込んでいます。

② 修繕費

施設の老朽化を考慮し毎年度5%増で見込んでいます。

③ 動力費

計画初年度である平成29年度と同額で見込んでいます。

④ 人件費

今後においても、工業用水道事業に係る全ての業務について、業務が類似す

る水道事業と同じ部署で行う予定ですので、人件費を見込んでいません。

3 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

(1) 投資についての検討状況等

① 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

契約水量の大幅な増加や新規需要が見込めない状況が続く場合は、1日最大配水量に配慮しながら、施設更新時に施設・設備のダウンサイジングを検討します。

(2) 財源についての検討状況等

① 工業用水道料金

今後において、契約水量の減少により投資・財政計画で見込んだ程度の利益が確保できない状況になった場合は、料金の見直しを検討します。

② 企業債

計画期間中は、原則として企業債の借入を行わない予定ですが、今後において大規模な更新事業を行う際は、繰越財源等の状況を考慮して企業債の借入を検討します。

VII 経営戦略の事後検証、更新等について

経営の健全化を図るためには、経営戦略に基づき目標に対する進捗管理を行うことが重要です。

計画期間(平成29年度～38年度)において、計画(Plan)→施策の実施(Do)→実績の評価(Check)→改善(Action)のPDCAサイクルにより、1年毎に計画の進捗を管理し、必要に応じて経営戦略の見直しを行います。



2017～2026

一関市工業用水道事業経営戦略

発行：一関市水道部

平成 29 年3月

021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号

TEL 0191-21-2111

<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>